

統合報告書 2023 説明会 (2023/11/28 開催)

質疑応答内容

<説明者>

常務執行役員 CFO 渋谷 誠

執行役員 IR、サステナビリティ推進担当本部長 遠藤 友美絵

【統合報告書 2023 パート】

質問者 1

Q : 再生可能エネルギー事業のアセットを順次売却しているが、その分期間収益が下がることに
対して、どのような対応をしているのか。資産規模、ROI などの観点から、環境関連の事業
投資について教えてほしい。

A : <渋谷 CFO>

11 月 27 日に、次期社長の植村からも脱炭素、新エネルギーへの全社横断の取り組みを
さらに強化すると申し上げたが、風力等の再エネに限らず、アンモニア、水素など、海外のパ
ートナーと取り組んでいく予定。こちらについては、3~5 年後から収益が上げられるのではと
考えている。その間は北米・豪州の省エネ事業、スペインの当社持分法適用会社の電力・
ガス販売会社向けの再生可能エネルギー電源の開発・獲得などに取り組む。資産入替、
新たなビジネスの展開をマネージしながらポートフォリオを構築している。

Q : 温室効果ガス (GHG) の開示方法について、改善の検討などはしているのか。

A : <渋谷 CFO>

今現在、SCOPE 3 を含めて双日グループ全体での GHG 排出量の現状把握と計測に務
めている。2018 年 4 月に設定した長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」では、CO2 排
出量を 2050 年までにネットゼロにすることを掲げている。SCOPE1+2 は 2030 年までに
6 割削減していく。その中で、会社全体としての時系列、GHG をどうマネージしていくのか、
今後示すことも検討したい。

質問者 2

Q : ベトナムで展開する事業全体での利益レベル、今後の点から面への展開、どのように期待で
きるのか等、定量的な貢献度について教えてほしい。

A : <渋谷 CFO>

現時点では、2023 年度第 2 四半期決算でご説明した通り、ベトナム事業全体での収益
は、今年度はプラスマイナス 0 程度だろう。事業群のシナジーや赤字からの回復も見えてき
ており、収益の塊として大きな期待をしている。次期中計においてはベトナム事業としての利
益実績、成長投資とそのリターン規模などを今後お示ししていきたい。先日買収した
DaiTanViet Joint Stock Company は現時点で 2 桁億円以上稼いでいる会社だ。来
期以降はこのような規模の収益も積み上がってくることで、規模感をイメージしてほしい。

Q : 監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行を検討しているとのことだが、実質的にガバナンス上での変化はあるのか。双日は社外取締役比率が高いので、実質面で何が変わるのかイメージできず、補足してほしい。

A : <渋谷 CFO>

現在の当社のガバナンス体制においては監査役設置会社でも十分に経営に対する機能、役割を果たしていると思っているが、当社として持続的な成長を加速させるため、スピードをより意識したい。執行により大きな権限を移管することで、スピード・機動性のある経営を行い、取締役会では監査等委員も含めモニタリングに軸足をうつすことで、より成長のスピードが上げられると考えている。

期待する変化は、スピードと取締役会での議論の質の向上だ。

【次期中期経営計画 2026 基本方針パート】

質問者 3

Q : (中計 2026 において、ROE12%超、調整後 DOE4.5%とした累進配当の基本方針公表を受け) ROE 12%超は単年度ベースで達成していくのか。また、配当予見性を高めたことから、自社株買いの可能性はないと考えておくべきか。

A : <渋谷 CFO>

社内で議論し、現段階でステークホルダーの皆さんと共有できるものとして、今回ガイダンスを示した。

株主還元は、予見性を高め、当社が適当と思う配当レベルを示した。自己株買いは、キャッシュフローを総合的に勘案して必要に応じて議論を行っていく。ROE は、当期純利益と同様、「3か年平均」で、12%超を目指す。資本コスト 9%と仮定した時に、十分にエクイティスプレッドが確保できる水準を3か年平均で考えたもの。

DOE 4.5%のレベル感は、中計 2023 の PBR 1 倍で DOE 4%というレベル感と大きな差はないだろう。エクイティスプレッドを確り上げていくために、新規投資で収益を上げ続けていくことが、当社とマーケットにとっても良いだろうという考えのもと、還元においては資本コストの半分程度を株主と分かち合うのが適当なレベルと考え、DOE 4.5%とした。

中計最終化に向け議論している中で、分かりやすい会社説明を行っていく。

Q : 中計 2026 の最終年度である 27/3 期の当期純利益目標を 1,400 億円と仮定すると、24/3 期見通し比で 450 億円増益になる。この計画には、世界の景気認識、新規投資による増益をどのように見込んでいるか。

A : <渋谷 CFO>

景気動向は慎重に見ていく必要があるだろう。コロナ禍でも確り事業を作って収益を上げた状況を見ると、激変して大きなネガティブな事象がなければ一定の成長が期待できると考えている。金利上昇はすでに今期影響を受けており、商品価格の上昇は、当社業績にはポジティブな方向に出てくると考えている。投資からのリターンは、中計 2023 で新規投資 5,000 億円を目指して実行中であり、ここからの一定の収益を見込んでいる。

質問者 4

Q : 単年度の比較で減益になった場合、配当は横ばいと考えればいいのか。利益剰余金が積み上がり、調整後だと株主資本が膨らむので、減益しても増配となると、将来の経営を苦しめるリスクもあるのではないか。

A : <渋谷 CFO>

OCI の細かい取り扱いはあるが、基本的に前期末の支払配当金以上の利益が出る限りは利益剰余金が積み上がるので、減益でも増配になる仕組みであると考えている。減益が著しく続く環境になれば、見直しを検討するが、多少のボラティリティはあることも踏まえてこのような配当方針を出している。

Q : 成長を実現していくドライバーとしての成長投資に関して、中計 2023 を振り返った時に、次期中計に繋げる上で、見直しが必要、ブラッシュアップすべきと考えていることを教えてほしい。

A : <渋谷 CFO>

各事業が点から線、線から面となるよう、3,000～5,000 億円を過去中計で投資してきた。投資先が飛び地になると大きな成長に繋がらないので、双日らしい成長ストーリーをやっていくために、点が線、面になるような戦略的な領域に集中投資を行っていく。またそこに人材リソースを張っていく。もちろん、新技術にもチャレンジするが、投資の蓄積ができていない現段階においては、投資を分散しすぎず、面を作り、さらに掘り下げていく、という方向に軸足を移していきたい。具体的なエリアは、実行部隊ともすり合わせした上で、進んでいけたらと考えている。

質問者 5

Q : 投資の中身の変化や規模感等、イメージがつかめるような話を聞きたい。
また、Exit・投資サイクルは、中計 2023 と次期中計 2026 で変化はあるのか。

A : <渋谷 CFO>

投資領域は、中計 2023 においては、インフラ・ヘルスケア、成長市場×マーケットイン、素材・サーキュラーエコミーを注力領域として、エッセンシャルインフラと成長市場をメインに実行しており、大きな方向は変わらない。これにデジタルを加え、全社横断的に様々な機会を捉えてやっていく。地域・国では、アジアが一つの主戦場。米国、豪州も引き続き投資領域となる。投資規模は、次期中計 2026 でも、引き続き規模感を追求し、200～300 億円程度の投資規模を目指していく。

資産入替は、過去から絶えず実行してきており、バランスシートは一定程度整理されてきたと認識している足元では、1,000 億円程度の資産入替を念頭に、社内で適切なタイミングを議論している。

以上